



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(旧会社名 日本舗道株式会社)

コード番号 1881

(URL <http://www.nippo-c.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03)3563-6752
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	278,205	1.8	4,572	37.6	5,554	27.4
15 年 3 月期	273,202	6.1	7,327	10.0	7,646	4.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	20,777	-	176 65	-	14.2	1.8	2.0
15 年 3 月期	2,595	19.8	21 37	-	1.7	2.5	2.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 118,028,163 株 15 年 3 月期 117,034,160 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	12 00		12 00	1,430	-	1.0
15 年 3 月期	12 00		12 00	1,403	56.1	0.9

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 3 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	297,454	137,450	46.2	1,152 18
15 年 3 月期	305,125	155,917	51.1	1,331 97

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 119,233,699 株 15 年 3 月期 116,986,817 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 168,137 株 15 年 3 月期 89,019 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	800	520			
通 期	305,000	6,500	3,300	12 00	12 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 68 銭
 業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		12,934		6,516		6,418
受取手形	1	25,023		22,551		2,471
完成工事未収入金	1	57,597		65,354		7,756
売掛金	1	16,592		15,148		1,444
販売用不動産		19,527		14,601		4,925
製品		165		175		9
未成工事支出金		21,429		30,940		9,510
開発事業等支出金		7,806		12,317		4,511
材料貯蔵品		1,427		1,593		166
繰延税金資産		4,629		7,792		3,163
未収入金		-		3,438		3,438
有償支給未収入金		4,406		4,908		501
その他流動資産		5,799		2,365		3,434
貸倒引当金		1,008		1,099		90
流動資産合計		176,332	57.8	186,605	62.7	10,272

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		39,754		35,710			
減価償却累計額		19,117	20,576	20,247	15,462	5,114	
構築物		11,829		10,174			
減価償却累計額		7,207	4,622	7,549	2,625	1,997	
機械装置		72,390		73,342			
減価償却累計額		61,582	10,808	62,664	10,677	130	
車両運搬具		740		755			
減価償却累計額		642	97	621	133	36	
工具器具・備品		4,491		4,679			
減価償却累計額		3,917	574	4,076	602	28	
土地			57,842		50,078	7,764	
建設仮勘定			593		800	206	
有形固定資産計			95,115	31.2	80,379	27.0	14,735
2.無形固定資産			611	0.2	536	0.2	75
3.投資その他の資産							
投資有価証券			14,701		19,917	5,215	
関係会社株式			5,847		3,068	2,778	
関係会社出資金			1		1	-	
長期貸付金			3,427		3,729	301	
従業員長期貸付金			5		4	1	
関係会社長期貸付金			5,278		476	4,802	
破産債権、更生債権等			3,063		4,072	1,008	
長期前払費用			53		40	12	
繰延税金資産			409		-	409	
その他投資等			3,227		2,746	480	
貸倒引当金			2,950		4,123	1,172	
投資その他の資産計			33,066	10.8	29,934	10.1	3,131
固定資産合計			128,792	42.2	110,849	37.3	17,943
資産合計			305,125	100.0	297,454	100.0	7,670

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1	18,727		16,668		2,058
工事未払金	1	51,035		62,454		11,418
買掛金	1	29,181		28,005		1,176
1年以内返済の長期借入金		1		1		0
未払金		10,867		12,314		1,447
未払費用		4,719		4,296		422
未払法人税等		2,853		1,628		1,225
未成工事受入金		10,587		13,510		2,923
完成工事補償引当金		165		190		25
その他流動負債		2,829		1,894		935
流動負債合計		130,968	42.9	140,965	47.4	9,996
固定負債						
長期借入金		4		2		1
繰延税金負債		-		541		541
退職給付引当金		9,721		10,153		432
役員退職慰労引当金		745		701		44
預り保証金敷金		7,768		7,639		129
固定負債合計		18,239	6.0	19,038	6.4	799
負債合計		149,208	48.9	160,004	53.8	10,796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	14,924	4.9	15,324	5.2	400
資本剰余金						
1. 資本準備金		15,529		15,913		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		0		
資本剰余金合計		15,529	5.1	15,914	5.3	384
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,731		3,731		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		205		136		
(2) 固定資産圧縮積立金		859		1,091		
(3) 別途積立金		109,150		109,950		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		5,095		18,142		
利益剰余金合計		119,042	39.0	96,767	32.5	22,274
その他有価証券評価差額 金		6,463	2.1	9,533	3.2	3,070
自己株式	3	42	0.0	89	0.0	46
資本合計		155,917	51.1	137,450	46.2	18,466
負債資本合計		305,125	100.0	297,454	100.0	7,670

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		185,756		193,543		
製品売上高		68,815		66,023		
開発事業等売上高		18,630	273,202	18,638	278,205	5,003
売上原価						
完成工事原価		170,541		179,562		
製品売上原価						
期首製品棚卸高		169		165		
当期製品製造原価		59,331		56,851		
当期製品運搬費等		16,795		15,817		
当期製品仕入高		5,856		5,602		
期末製品棚卸高		165		175		
他勘定振替高	1	21,444		19,759		
製品売上原価計		60,542		58,503		
開発事業等売上原価		17,585	248,669	18,252	256,318	7,648
売上総利益						
完成工事総利益		15,214		13,981		
製品売上総利益		8,273		7,520		
開発事業等総利益		1,045	24,532	385	21,887	2,644
販売費及び一般管理費	2		17,204		17,315	110
営業利益			7,327		4,572	2,755
営業外収益						
受取利息	3	205		201		
受取配当金	3	322		755		
不動産賃貸収入		107		111		
その他営業外収益		130	765	201	1,270	504
営業外費用						
支払利息		6		28		
貸倒引当金繰入額		242		-		
不動産賃貸経費		55		65		
為替差損		-		72		
その他営業外費用		143	447	122	288	158
経常利益			7,646		5,554	2,092

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
貸倒引当金戻入益		-		44		
固定資産売却益	4	205		19		
その他特別利益		135	340	37	101	238
0.1						
特別損失						
固定資産除却損	5	354		324		
販売用不動産評価損	6	1,900		4,031		
開発事業等支出金評価 損	7	-		1,461		
関連会社整理損	8	-		4,900		
減損損失	9	-		16,701		
その他特別損失		189	2,443	577	27,996	25,552
0.9						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			5,543		22,340	27,884
2.0						
法人税、住民税及び事 業税		2,900		1,850		
法人税等調整額		48	2,948	3,413	1,563	4,511
1.1						
当期純利益又は当期純 損失()			2,595		20,777	23,372
0.9						
前期繰越利益			2,500		2,634	134
当期未処分利益又は当 期未処理損失()			5,095		18,142	23,238

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年6月27日 株主総会決議		当事業年度 平成16年6月29日 株主総会決議案		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			5,095		18,142	23,238
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		77		56		
固定資産圧縮積立金取 崩額		36		3		
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		-		-		
別途積立金取崩額		-	114	21,000	21,060	20,946
合計			5,209		2,918	2,291
利益処分量						
株主配当金 (1株につき)		1,403 (12円)		1,430 (12円)		
役員賞与金 (うち監査役分)		93 (8)		72 (7)		
任意積立金						
特別償却準備金		8		-		
固定資産圧縮積立金		269		64		
別途積立金		800	2,575	-	1,567	1,007
次期繰越利益			2,634		1,351	1,283

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)及 び長崎県琴海町の有形固定資産につ いては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備え て、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則により作成している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;"> 普通株式 240,000,000株</p> <p> 発行済株式の総数 普通株式 117,075,836株</p> <p>3. 自己株式</p> <p> 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株である。</p> <p>4. 保証債務</p> <p> (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;"> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p> (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;"> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p> 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,463百万円である。</p>	受取手形	852	完成工事未収入金	319	売掛金	1,072	支払手形	371	工事未払金	5,152	買掛金	969	従業員（住宅等購入資金）	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910	株式会社さくら不動産	413	その他2件	62	計	475	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;"> 普通株式 240,000,000株</p> <p> 発行済株式の総数 普通株式 119,401,836株</p> <p>3. 自己株式</p> <p> 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p> <p>4. 保証債務</p> <p> (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;"> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p> (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;"> 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明和地所株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p> 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,533百万円である。</p>	受取手形	639	完成工事未収入金	388	売掛金	1,037	支払手形	367	工事未払金	4,598	買掛金	931	従業員（住宅等購入資金）	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	明和地所株式会社	289	セボン株式会社	229	株式会社さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
受取手形	852																																																						
完成工事未収入金	319																																																						
売掛金	1,072																																																						
支払手形	371																																																						
工事未払金	5,152																																																						
買掛金	969																																																						
従業員（住宅等購入資金）	1,087																																																						
浅野工事株式会社	500																																																						
北薩アスコン協同組合	323																																																						
計	1,910																																																						
株式会社さくら不動産	413																																																						
その他2件	62																																																						
計	475																																																						
受取手形	639																																																						
完成工事未収入金	388																																																						
売掛金	1,037																																																						
支払手形	367																																																						
工事未払金	4,598																																																						
買掛金	931																																																						
従業員（住宅等購入資金）	929																																																						
北薩アスコン協同組合	286																																																						
計	1,215																																																						
明和地所株式会社	289																																																						
セボン株式会社	229																																																						
株式会社さくら不動産	187																																																						
その他3件	147																																																						
計	852																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、822百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	一般管理費	822百万円	受取利息	80百万円	受取配当金	134百万円	百万円		建物	197	その他	7	計	205	百万円		建物	237	機械装置	73	その他	43	計	354	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、823百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、熊本県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 開発事業等支出金評価損は、主に東京都、大分県の開発事業用土地について評価減したものである。</p> <p>8. 関連会社整理損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>追加支援損失</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,900</td> </tr> </table>	一般管理費	823百万円	受取利息	80百万円	受取配当金	518百万円	百万円		土地	11	その他	7	計	19	百万円		建物	132	機械装置	149	その他	42	計	324	百万円		関係会社株式評価損	2,800	貸倒引当金繰入額	600	債務保証損失	500	追加支援損失	1,000	計	4,900
一般管理費	822百万円																																																												
受取利息	80百万円																																																												
受取配当金	134百万円																																																												
百万円																																																													
建物	197																																																												
その他	7																																																												
計	205																																																												
百万円																																																													
建物	237																																																												
機械装置	73																																																												
その他	43																																																												
計	354																																																												
一般管理費	823百万円																																																												
受取利息	80百万円																																																												
受取配当金	518百万円																																																												
百万円																																																													
土地	11																																																												
その他	7																																																												
計	19																																																												
百万円																																																													
建物	132																																																												
機械装置	149																																																												
その他	42																																																												
計	324																																																												
百万円																																																													
関係会社株式評価損	2,800																																																												
貸倒引当金繰入額	600																																																												
債務保証損失	500																																																												
追加支援損失	1,000																																																												
計	4,900																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>9 .</p>	<p>9 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="815 405 1417 600"> <tr> <td data-bbox="815 405 919 517">場 所</td> <td data-bbox="919 405 1417 517">ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 517 919 555">用 途</td> <td data-bbox="919 517 1417 555">ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 555 919 600">種 類</td> <td data-bbox="919 555 1417 600">建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	23	8	14	建物	30	15	15
機械装置	2,162	1,171	990	機械装置	1,924	1,197	727
車両運搬具	1,486	757	728	車両運搬具	1,559	918	640
工具器具・備 品	648	530	118	工具器具・備 品	94	57	37
無形固定資産	24	6	17	無形固定資産	24	12	12
合計	4,344	2,474	1,869	合計	3,633	2,200	1,432
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内			897	1年内			802
1年超			1,191	1年超			861
合計			2,089	合計			1,663
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
百万円				百万円			
支払リース料			1,119	支払リース料			1,048
減価償却費相当額			1,114	減価償却費相当額			1,027
支払利息相当額			93	支払利息相当額			79
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
百万円				百万円			
1年内			53	1年内			5
1年超			5	1年超			-
合計			59	合計			5

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払賞与損金算入限度超過額 1,125	未払賞与損金算入限度超過額 1,100
販売用不動産評価損 2,998	販売用不動産評価損 4,674
未払事業税 341	未払事業税 136
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,938	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,347
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,470	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,255
その他 1,424	関連会社整理損 1,875
繰延税金資産小計 10,298	減損損失 6,799
評価性引当額 -	その他 1,510
繰延税金資産合計 10,298	繰延税金資産小計 21,699
繰延税金負債	評価性引当額 7,043
其他有価証券評価差額金 4,399	繰延税金資産合計 14,656
固定資産圧縮積立金 744	繰延税金負債
其他 115	其他有価証券評価差額金 6,543
繰延税金負債合計 5,259	固定資産圧縮積立金 790
繰延税金資産の純額 5,038	其他 70
	繰延税金負債合計 7,405
	繰延税金資産の純額 7,251
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 4.3	住民税均等割等 1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.5	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 0.5
其他 1.3	評価性引当額の増減 31.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2	其他 2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当事業年度の計上された法人税等調整額が252百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3. 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前事業年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当事業年度の計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ減少している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,331.97円	1株当たり純資産額 1,152.18円
1株当たり当期純利益金額 21.37円	1株当たり当期純損失金額 () 176.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
1株当たり純資産額 1,332.77円	
1株当たり当期純利益金額 22.17円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,595	20,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	72
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(93)	(72)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,501	20,849
普通株式の期中平均株式数(株)	117,034,160	118,028,163

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位：百万円)

区 分	期 別	前事業年度		当事業年度		増減金額	前期比	
		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕				
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
受注高	建設事業	アスファルト舗装	126,607	47.6%	131,612	42.6%	5,004	104.0%
		コンクリート舗装	5,154	1.9	3,418	1.1	1,735	66.3
		土木工事	15,350	5.8	23,658	7.7	8,308	154.1
		建築工事	29,865	11.2	54,816	17.8	24,950	183.5
		その他	2,123	0.8	10,449	3.4	8,326	492.0
		計	179,101	67.3	223,955	72.6	44,854	125.0
	高	製造販売事業	68,815	25.8	66,023	21.4	2,791	95.9
		開発事業等	18,308	6.9	18,659	6.0	350	101.9
		合 計	266,226	100.0	308,639	100.0	42,412	115.9
	売上高	建設事業	アスファルト舗装	135,604	49.7	123,548	44.5	12,056
コンクリート舗装			5,814	2.1	4,285	1.5	1,528	73.7
土木工事			15,912	5.8	19,410	7.0	3,497	122.0
建築工事			26,180	9.6	41,806	15.0	15,626	159.7
その他			2,244	0.8	4,492	1.6	2,248	200.2
計			185,756	68.0	193,543	69.6	7,787	104.2
高		製造販売事業	68,815	25.2	66,023	23.7	2,791	95.9
		開発事業等	18,630	6.8	18,638	6.7	7	100.0
		合 計	273,202	100.0	278,205	100.0	5,003	101.8
次期繰越高		建設事業	アスファルト舗装	31,173	47.3	39,236	40.7	8,063
	コンクリート舗装		3,224	4.9	2,356	2.5	867	73.1
	土木工事		6,746	10.2	10,995	11.4	4,248	163.0
	建築工事		23,306	35.4	36,316	37.7	13,009	155.8
	その他		732	1.1	6,689	6.9	5,956	913.4
	計		65,183	98.9	95,594	99.2	30,411	146.7
	高	製造販売事業	-	-	-	-	-	-
		開発事業等	716	1.1	738	0.8	21	103.0
		合 計	65,899	100.0	96,333	100.0	30,433	146.2

7. 役員の変動（平成16年6月29日付）

当社は、事業環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築するため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入いたします。

取締役会は、経営の意志決定及び業務執行の監督にあたり、執行役員は、業務の執行に専念することといたします。

（1）代表者の変動

新任予定代表取締役

該当事項はありません。

退任予定代表取締役（退任後の予定）

代表取締役副社長 小林 芳夫 （当社顧問に就任予定）

（2）その他役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役	内 田 賀 春	（当社顧問に就任予定）
取締役関西支店長	北 要 夫	（当社常務執行役員関西支店長に就任予定）
取締役技術研究所長	井 上 武 美	（当社常務執行役員技術研究所長に就任予定）
取締役営業第三部長	上 濱 暉 男	（当社執行役員営業第三部長に就任予定）
取締役営業第四部長	高 橋 邦 碩	（当社顧問に就任予定）
取締役北海道支店長	石 倉 大 幹	（当社執行役員北海道支店長に就任予定）
取締役関東第一支店長	加 藤 祥 俱	（当社執行役員関東第一支店長に就任予定）
取締役中国支店長	佐 藤 博 樹	（当社執行役員中国支店長に就任予定）
取締役技術開発部長	松 本 孝 之	（当社執行役員技術開発部長に就任予定）
取締役関東建築支店長	藤 居 光 夫	（当社執行役員関東建築支店長に就任予定）
取締役中部支店長	横 山 茂	（当社執行役員中部支店長に就任予定）
取締役九州支店長	眞 武 南海雄	（当社執行役員九州支店長に就任予定）
取締役開発部長	佐々木 聰	（当社執行役員開発部長に就任予定）
取締役東北支店長	水 島 和 紀	（当社執行役員東北支店長に就任予定）
取締役エネルギー営業部長	原 耕 治	（当社執行役員エネルギー営業部長に就任予定）

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

常務取締役 田 中 公 毅 （現 取締役営業第一部長）

常務取締役 青 木 淳 美 （現 取締役企画部長）

(3) 役員一覧表(平成16年6月29日 定時株主総会終結後)

取締役

新役職	氏名	現役職	摘要
代表取締役社長	仁瓶 義夫	代表取締役社長	重任
代表取締役副社長	西尾 博三	代表取締役副社長	重任
代表取締役副社長	三宮 克弘	代表取締役副社長	重任
代表取締役専務取締役	千葉 功	代表取締役専務取締役	重任
代表取締役専務取締役	林田 紀久男	代表取締役専務取締役	重任
常務取締役	片山 一	常務取締役	重任
常務取締役	山本 昌司	常務取締役建築部長	重任
常務取締役	太田 正彦	常務取締役人事部長	重任
常務取締役	田中 公毅	取締役営業第一部長	昇任
常務取締役	青木 淳美	取締役企画部長	昇任
取締役	渡 文明	取締役	重任

(注)上記取締役は、渡 取締役を除き全員が執行役員を兼務いたします。

監査役

新役職	氏名	現役職	摘要
常勤監査役	阿部 道弘	常勤監査役	非改選
常勤監査役	山口 敬太郎	常勤監査役	非改選
監査役	高橋 明	監査役	非改選
監査役	富金原 俊二	監査役	非改選

(注)監査役のうち、山口敬太郎、高橋 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

新役職及び担当	氏名	現役職及び担当
執行役員社長（代表取締役社長）	仁 瓶 義 夫	代表取締役社長
執行役員副社長（代表取締役副社長） 営業部門並びにエンジニアリング部担当	西 尾 博 三	代表取締役副社長 営業部門並びにエンジニアリング部担当
執行役員副社長（代表取締役副社長） 営業担当並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当	三 宮 克 弘	代表取締役副社長 営業担当並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 営業担当並びに環境事業室担当	千 葉 功	代表取締役専務取締役 営業担当並びに環境事業室担当
専務執行役員（代表取締役専務取締役） 工務部、合材部、技術開発部、技術研究所、環境安全部、I S O 支援室担当	林 田 紀久男	代表取締役専務取締役 工務部、合材部、技術開発部、技術研究所、環境安全部担当
常務執行役員（常務取締役） 営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、建築営業部担当	片 山 一	常務取締役 営業企画部、営業第一部、営業第二部、営業第三部、営業第四部、営業第五部、環境営業部、関西営業部、建築営業部、海外業務部担当
常務執行役員（常務取締役） 建築部長、開発部担当	山 本 昌 司	常務取締役 建築部長、開発部担当
常務執行役員（常務取締役） 人事部長、総務部担当	太 田 正 彦	常務取締役 人事部長、総務部、経理部担当
常務執行役員（常務取締役） 営業第一部長、営業第三部、営業第五部、海外業務部担当	田 中 公 毅	取締役 営業第一部長
常務執行役員（常務取締役） 企画部長、秘書室、経理部担当	青 木 淳 美	取締役 企画部長
常務執行役員 関西支店長	北 要 夫	取締役 関西支店長
常務執行役員 技術研究所長	井 上 武 美	取締役 技術研究所長
執行役員 営業第三部長	上 濱 暉 男	取締役 営業第三部長
執行役員 北海道支店長	石 倉 大 幹	取締役 北海道支店長
執行役員 関東第一支店長	加 藤 祥 俱	取締役 関東第一支店長
執行役員 中国支店長	佐 藤 博 樹	取締役 中国支店長
執行役員 技術開発部長	松 本 孝 之	取締役 技術開発部長
執行役員 関東建築支店長	藤 居 光 夫	取締役 関東建築支店長
執行役員 中部支店長	横 山 茂	取締役 中部支店長
執行役員 九州支店長	眞 武 南海雄	取締役 九州支店長
執行役員 開発部長	佐々木 聰	取締役 開発部長
執行役員 東北支店長	水 島 和 紀	取締役 東北支店長
執行役員 エネルギー営業部長	原 耕 治	取締役 エネルギー営業部長
執行役員 北信越支店長	喜 綿 洋 二	北信越支店長
執行役員 営業第二部長	石 川 公 一	営業第二部長
執行役員 関東第二支店長	早稲田 高 茂	関東第二支店長
執行役員 エンジニアリング部長	若 林 伸 嗣	エンジニアリング部長
執行役員 エネルギー事業部長	小 林 晴 夫	エネルギー事業部長

（合計 28 名）